

平成29年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

平成29年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 ソニー株式会社
 コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 平井 一夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 村上 敦子 TEL 03-6748-2111 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月15日 配当支払開始予定日 平成29年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,603,250	△6.2	288,702	△1.9	251,619	△17.4	73,289	△50.4
28年3月期	8,105,712	△1.3	294,197	329.2	304,504	666.5	147,791	—

(注) 包括利益 29年3月期 143,652百万円 (—%) 28年3月期 △44,915百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	58.07	56.89	3.0	1.5	3.8
28年3月期	119.40	117.49	6.2	1.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 3,563百万円 28年3月期 2,238百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,660,556	3,135,422	2,497,246	14.1	1,977.72
28年3月期	16,673,390	3,124,410	2,463,340	14.8	1,952.79

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	809,262	△1,253,973	452,302	960,142
28年3月期	749,089	△1,030,403	380,122	983,612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	25,225	16.8	1.1
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	25,252	34.4	1.0
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期の配当予想額については未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	8,000,000	5.2	500,000	73.2	470,000	86.8	255,000	247.9

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は、注記3をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	1,263,763,660株	28年3月期	1,262,493,760株
--------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

29年3月期	1,073,222株	28年3月期	1,047,745株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

29年3月期	1,262,023,047株	28年3月期	1,237,802,400株
--------	----------------	--------	----------------

(注) 1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	992,537	△51.9	△44,224	—	215,619	30.0	128,256	△37.5
28年3月期	2,064,233	△0.4	55,531	—	165,856	△8.6	205,164	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	101.63	99.55
28年3月期	165.75	163.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,735,737	2,587,308	68.9	2,039.88
28年3月期	3,690,139	2,482,659	66.9	1,957.61

(参考) 自己資本 29年3月期 2,575,735百万円 28年3月期 2,469,424百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、テレビ事業、ビデオ&サウンド事業、及び半導体事業の分社化に関連した商流変更を行ったこと等により、売上高につきまして前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。当社は当事業年度において、主に債務保証損失引当金を計上したことにより、当期純利益につきまして前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料15ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

【目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する説明	2
連結業績概況	2
分野別営業概況	3
(2) 財政状態に関する説明	7
キャッシュ・フロー	7
2017年3月31日に終了した3ヵ月間（2016年度第4四半期）の連結業績概況	9
(3) 2017年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
2. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書 [連結会計年度]	17
(3) 連結包括利益計算書 [連結会計年度]	17
(4) 四半期連結損益計算書 [第4四半期連結会計期間]	18
(5) 四半期連結包括利益計算書 [第4四半期連結会計期間]	18
(6) 連結資本変動表	19
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報等)	21
注記	33
参考	34
重要な後発事象	34

SONY

〒108-0075
東京都港区港南1-7-1
ソニー株式会社**News & Information**No: 17-045
2017年4月28日**2016年度 連結業績のお知らせ**

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）のソニー(株)の連結業績は以下のとおりです。

経営成績**(1) 経営成績に関する説明**

	2015年度 億円	2016年度 億円	増減率 %
売上高及び営業収入	81,057	76,033	△6.2
営業利益	2,942	2,887	△1.9
税引前利益	3,045	2,516	△17.4
当社株主に帰属する当期純利益	1,478	733	△50.4
普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益			
-基本的	119.40円	58.07円	△51.4
-希薄化後	117.49円	56.89円	△51.6

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。
ソニー(株)及びソニー(株)の連結子会社を以下「ソニー」と記載します。

当年度及び前年度の平均為替レートは以下のとおりです。

	2015年度 円	2016年度 円	変化率 %
平均為替レート			
1米ドル	120.1	108.4	10.8 (円高)
1ユーロ	132.6	118.8	11.6 (円高)

【連結業績概況】

売上高及び営業収入（以下「売上高」）は、前年度比6.2%減少し、7兆6,033億円となりました。これは、主に為替の影響によるものです。前年度の為替レートを適用した場合、モバイル・コミュニケーション（以下「MC」）分野の大幅な減収がありましたが、ゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野及び半導体分野の大幅な増収などにより、売上高はほぼ横ばいとなります（為替変動による売上高及び営業損益への影響については11ページの【注記】をご参照ください）。

営業利益は、前年度比55億円減少し、2,887億円となりました。この減益は、MC分野における改善、及びG&NS分野などにおける増益があったものの、主に、映画分野において営業権の減損962百万米ドル（1,121億円）を計上したことによるものです。当該減損は、ソニーが映画分野のうち映画製作事業の将来の収益見通しを下方修正した結果、同事業が含まれる営業権の報告単位である「プロダクション・アンド・ディストリビューション」に属する営業権の全額を減損し、映画分野の営業損失として計上したものです。

なお、当年度の営業利益には、今後実施予定の電池事業の譲渡にともなう減損423億円がコンポーネント分野に、外販向けの一部の高機能カメラモジュールの開発・製造の中止にともなう長期性資産の減損239億円及び平成28年（2016年）熊本地震（以下「熊本地震」）に関連する費用（純額）154億円が半導体分野に計上さ

れています。この熊本地震に関連する費用には、熊本地震による被害に直接関連する一部の固定資産の修繕費及び棚卸資産の廃棄損を含む追加の費用（以下「物的損失」）167億円及び稼働停止期間中の製造事業所の固定費などを含む費用94億円が含まれており、物的損失のうち107億円は今後受け取りが見込まれる保険収入と相殺されました。一方、その他において、エムスリー㈱の株式の一部売却にともなう売却益372億円が計上されています。

前年度の営業利益には、半導体分野においてカメラモジュール事業の長期性資産の減損596億円、コンポーネント分野において電池事業の長期性資産の減損306億円が計上されていました。一方、Sony Music Entertainment（以下「SME」）が持分法適用会社であったOrchard Media, Inc.（以下「The Orchard」）を100%子会社とした結果、既に保有していた持分51%を公正価値により再評価したことによる利益151百万米ドル（181億円）が音楽分野に含まれていました。また、ロジスティクス事業に関する合弁事業開始に関連して、事業の一部を売却したことによる123億円の売却益が全社（共通）及びセグメント間取引消去に含まれていました。

当年度の構造改革費用（純額）は、主に前述の電池事業の譲渡にともなう減損の影響により、前年度に比べ220億円増加し、602億円となりました。これは、営業費用として前述の営業利益に含まれています。

営業利益に含まれる**持分法による投資利益**は、前年度に比べ13億円増加し、36億円となりました。

その他の収益（費用）（純額）は、前年度の103億円の収益に対し、当年度は371億円の費用を計上しました。これは主に、前年度にはオリンパス㈱の株式の一部売却にともなう売却益468億円があったことによるものです。

税引前利益は、前年度に比べ529億円減少し、2,516億円となりました。

法人税等は、当年度において1,241億円を計上し、実効税率は前年度の31.1%を上回り、49.3%となりました。これは、税務上損金に算入されない営業権の減損を当年度に計上したことなどによるものです。

当社株主に帰属する当期純利益（非支配持分に帰属する当期純利益を除く）は、前年度に比べ745億円減少し、733億円となりました。

【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

モバイル・コミュニケーション（MC）分野

	<u>2015年度</u> 億円	<u>2016年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	11,275	7,591	△32.7
営業利益（損失）	△614	102	-

MC分野の売上高は、前年度比32.7%減少し、7,591億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、29%の減収）。この大幅な減収は、欧州、中近東、及び中南米におけるスマートフォンの販売台数の減少に加え、不採算地域での販売台数を大幅に絞り込んだことなどによるものです。

営業損益は、前年度の614億円の損失に対し、102億円の利益を計上しました。前述の減収の影響はあったものの、構造改革の効果を含むオペレーション費用の削減、販売地域の絞り込みや高付加価値モデルへの集中による収益性の改善、為替の好影響、及び構造改革費用の減少などにより、大幅な改善となりました。なお、当年度の為替の好影響は261億円（為替ヘッジの影響を含む）でした。

ゲーム&ネットワークサービス（G&NS）分野

	2015年度 億円	2016年度 億円	増減率 %
売上高	15,519	16,498	+6.3
営業利益	887	1,356	+52.9

G&NS分野には、ハードウェアカテゴリ、ネットワークカテゴリ、及びその他カテゴリが含まれます。このうち、ハードウェアカテゴリには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリにはSony Interactive Entertainmentが提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。

G&NS分野の売上高は、前年度比6.3%増加し、1兆6,498億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、16%の増収）。当年度において、為替の影響及び「プレイステーション 4」（以下「PS4®」）のハードウェアの価格改定の影響などがあったものの、主にネットワークを通じた販売を含むPS4®のソフトウェアの増収及びハードウェアの増収により、分野全体で増収となりました。

営業利益は、前年度比469億円増加し、1,356億円となりました。PS4®のハードウェアの価格改定の影響や、「プレイステーション 3」のソフトウェアの減収の影響があったものの、PS4®のハードウェアのコスト削減、及び前述のPS4®のソフトウェアの増収の影響などにより、分野全体で大幅な増益となりました。なお、当年度の為替の悪影響は22億円でした。

イメージング・プロダクツ&ソリューション（IP&S）分野

	2015年度 億円	2016年度 億円	増減率 %
売上高	6,840	5,796	△15.3
営業利益	693	473	△31.8

IP&S分野には、静止画・動画カメラカテゴリ及びその他カテゴリが含まれます。このうち、静止画・動画カメラカテゴリには、レンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、その他カテゴリにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。一部の組織変更にもない、過年度のIP&S分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、11ページの【注記】をご参照ください。

IP&S分野の売上高は、前年度比15.3%減少し、5,796億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、7%の減収）。為替の影響や熊本地震の影響などにより販売台数が減少したことにより、分野全体で大幅な減収となりました。

営業利益は、前年度比221億円減少し、473億円となりました。為替の悪影響や前述の販売台数減の影響を静止画・動画カメラにおける高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善や費用削減により一部補いましたが、分野全体で大幅な減益となりました。なお、当年度の為替の悪影響は265億円でした。

ホームエンタテインメント&サウンド (HE&S) 分野

	<u>2015年度</u> 億円	<u>2016年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	11,590	10,390	△10.4
営業利益	506	585	+15.7

HE&S分野には、テレビカテゴリー及びオーディオ・ビデオカテゴリーが含まれます。このうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

HE&S分野の売上高は、主に為替の影響により前年度比10.4%減少し、1兆390億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、1%の減収）。

営業利益は、前年度比79億円増加し、585億円となりました。為替の悪影響、事業の分社化及び本社機能再編の一環として負担する本社費用、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティなどの算出方法を変更したことによる費用の増加*があったものの、主に高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善により、分野全体で増益となりました。なお、当年度の為替の悪影響は134億円でした。

*詳細については、21ページの脚注をご参照ください。

半導体分野

	<u>2015年度</u> 億円	<u>2016年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	7,391	7,731	+4.6
営業利益（損失）	145	△78	-

半導体分野にはイメージセンサーやカメラモジュールなどが主要製品として含まれています。一部の組織変更にともない、従来のデバイス分野の過年度の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、11ページの【注記】をご参照ください。

半導体分野の売上高は、前年度比4.6%増加し、7,731億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、15%の増収）。この増収は、為替の影響、事業規模を縮小したカメラモジュール事業の大幅な減収、及び熊本地震の影響による生産の減少があったものの、モバイル機器向けイメージセンサーの販売数量が大幅に増加したことなどによるものです。なお、外部顧客に対する売上高は、前年度比10.1%増加しました。

営業損益は、前年度の145億円の利益に対し、当年度は78億円の損失となりました。前述の増収及び前述のカメラモジュール事業の長期性資産の減損計上額が前年度に比べ減少した影響がありましたが、為替の悪影響、前述の熊本地震に関連する費用の計上、モバイル機器向けの一部イメージセンサーの在庫に関する評価減65億円を計上したことなどにより、損益が大幅に悪化しました。なお、当年度の為替の悪影響は437億円でした。

コンポーネント分野

	<u>2015年度</u> 億円	<u>2016年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	2,246	1,954	△13.0
営業損失	△429	△604	-

コンポーネント分野には電池、記録メディアが主要製品として含まれています。一部の組織変更にもない、従来のデバイス分野の過年度の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、11ページの【注記】をご参照ください。

コンポーネント分野の売上高は、主に為替の影響や電池事業の減収により、前年度比13.0%減少し、1,954億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、5%の減収）。

営業損失は、前年度比175億円拡大し、604億円となりました。この大幅な損失拡大は、前年度は電池事業において長期性資産の減損306億円を計上したものの、当年度は今後実施予定の電池事業の譲渡にともなう減損423億円の計上があったことや、前述の減収などによるものです。なお、当年度の為替の悪影響は39億円でした。

* * * * *

前述のエレクトロニクス*6分野の2017年3月末の棚卸資産合計は、前年度末比469億円（7.8%）減少の5,532億円となりました。2016年12月末比では327億円（5.6%）の減少となりました。

* エレクトロニクスは、MC分野、G&NS分野、IP&S分野、HE&S分野、半導体分野及びコンポーネント分野の合計を指します。

2016年4月1日付の組織変更にもない、2016年3月末のエレクトロニクス6分野の棚卸資産合計を組替再表示しています。詳細については、11ページの【注記】をご参照ください。

* * * * *

映画分野

	2015年度 億円	2016年度 億円	増減率 %
売上高	9,381	9,031	△3.7
営業利益（損失）	385	△805	-

映画分野には、映画製作、テレビ番組制作、メディアネットワークの3つのカテゴリーが含まれます。映画製作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc.（以下「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、主に米ドルに対する円高の影響により、前年度比3.7%減少し、9,031億円となりました（米ドルベースでは5%の増収）。米ドルベースでの増収は、主にテレビ番組制作及びメディアネットワークの増収によるものです。テレビ番組制作の増収は、会員制ビデオ・オン・デマンドからのライセンス収入が増加したことなどによるものです。メディアネットワークは、主に、インド、中南米及び米国での広告収入及び視聴料収入の増加により増収となりました。

営業損益は、前年度の385億円の利益に対し、当年度は805億円の損失となりました。この大幅な損益の悪化は、主に前述の営業権の減損962百万米ドル（1,121億円）の計上によるものです。加えて、メディアネットワークにおける番組費用及び広告宣伝費の増加、及び映画製作における広告宣伝費の増加の影響もありました。

音楽分野

	<u>2015年度</u> 億円	<u>2016年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	6,192	6,477	+4.6
営業利益	865	758	△12.4

音楽分野には、音楽制作、音楽出版、映像メディア・プラットフォームの3つのカテゴリーが含まれます。音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。一部の組織変更にともない、過年度の音楽分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、11ページの【注記】をご参照ください。

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSME及びSony/ATV Music Publishing (以下「Sony/ATV」) の円換算後の業績及び、円ベースで決算を行っている日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績が含まれています。また、ソニーの持分法適用会社であるEMI Music Publishing (以下「EMI」) の純利益の39.8%が、持分法投資利益として当分野の営業利益に含まれています。

音楽分野の売上高は、前年度比4.6%増加し、6,477億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、11%の増収）。前年度の為替レートを適用した場合の分野全体の売上高は、映像メディア・プラットフォーム及び音楽制作の増収により大幅に増加しましたが、米ドルに対する円高の影響により一部相殺されました。映像メディア・プラットフォームの増収は、日本でのモバイル機器向けゲームアプリケーション「Fate/Grand Order」が好調だったことによるものです。音楽制作は、ストーリーミング配信売上の増加により増収となりました。なお、当年度にヒットした音楽作品には、ビヨンセの「レモネード」、ザ・チェインスモーカーズの作品、及びシーアの「ディス・イズ・アクティング」などがあります。

営業利益は、前年度比107億円減少し、758億円となりました。この減益は、前年度には前述のSMEが既に保有していたThe Orchardの持分51%を公正価値により再評価したことによる利益151百万米ドル（181億円）が計上されていたことなどによるものです。また、米ドルに対する円高の悪影響がありましたが、前述の増収による好影響もありました。

金融分野

	<u>2015年度</u> 億円	<u>2016年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
金融ビジネス収入	10,731	10,875	+1.3
営業利益	1,565	1,664	+6.3

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱（以下「SFH」）及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険㈱（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱（以下「ソニー銀行」）等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、ほぼ前年度並みの1兆875億円となりました。これは主に、ソニー生命において、保険料収入及び一般勘定における運用益が減少したものの、株式相場の上昇などにともない、特別勘定における運用損益が改善したことによるものです。なお、ソニー生命の収入は、ほぼ前年度並みの9,656億円となりました。

営業利益は、主にソニー生命の増益により、前年度に比べ99億円増加し、1,664億円となりました。ソニー生命の営業利益は、前年度に比べ155億円増加し、1,543億円となりました。この増益は、一般勘定における有価証券売却益が減少したものの、金利や株式相場の上昇にともない、繰延保険契約費償却額及び責任準備金繰入額が減少したことなどによるものです。

* * * * *

(2) 財政状態に関する説明

【キャッシュ・フロー】

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、20、32ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度において営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年度比602億円（8.0%）増加し、8,093億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、4,458億円の受取超過となり、前年度比1,830億円（69.6%）の受取の増加となりました。この増加は、当期純利益に非資金調整項目（有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費、投資有価証券売却益、ならびにその他の営業損益）を加味した後の金額が前年度に比べて増加したことや、棚卸資産が前年度の増加から減少に転じたことなどによるものです。

金融分野では3,762億円の受取超過となり、前年度比1,191億円（24.0%）の受取の減少となりました。この減少は、売買目的有価証券の評価損益を加味した当期純利益が前年度に比べて減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年度比2,236億円（21.7%）増加し、1兆2,540億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、2,994億円の支払超過となり、前年度比355億円（10.6%）の支払の減少となりました。この減少は、半導体製造設備等の固定資産の購入による支払いが減少したことなどによるものです。

金融分野では9,532億円の支払超過となり、前年度比2,592億円（37.3%）の支払の増加となりました。この増加は、ソニー生命における投資の売却又は償還及び貸付金の回収が前年度に比べて減少したことなどによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当年度における受取超過の合計*1は、前年度の支払超過から2,185億円改善し、1,463億円の受取超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当年度において財務活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年度比722億円（19.0%）増加し、4,523億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年度の1,448億円の受取超過に対し、当年度は1,734億円の支払超過となりました。当年度においては、普通社債の発行を行った一方で、長期借入金の返済及び、ソニーの100%子会社とするためにEstate of Michael Jacksonが保有していたSony/ATVの50%の持分をソニーが取得したことにともなう支払いがありました。前年度においては、新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行を行いました。

金融分野では6,116億円の受取超過となり、前年度比3,867億円（171.9%）の受取の増加となりました。この増加は、ソニー生命における短期借入金が増加したことや、ソニー銀行における顧客預り金の増加額が拡大したことなどによるものです。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2017年3月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は9,601億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2017年3月末における現金・預

金及び現金同等物期末残高は、2016年3月末に比べ582億円(7.8%)減少し、6,918億円となりました。2016年12月末比では2,111億円(43.9%)の増加となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額5,244億円(2017年3月末時点)の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2017年3月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2016年3月末に比べ347億円(14.8%)増加し、2,684億円となりました。2016年12月末比では226億円(7.8%)の減少となりました。

*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は32ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っており、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	2015年度 億円	2016年度 億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	7,491	8,093
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△10,304	△12,540
	△2,813	△4,447 (1)
控除:金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	4,953	3,762 (2)
控除:金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△6,940	△9,532 (3)
消去*2	105	141 (4)
金融分野を除く営業活動及び投資活動から得た(に使用した)連結キャッシュ・フローの合計	△721	1,463 (1)-(2)-(3)+(4)

*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

* * * * *

【2017年3月31日に終了した3ヵ月間(当年度第4四半期(以下「当四半期」))の連結業績概況】

前年同期及び当四半期の連結損益計算書及びビジネスセグメント情報については、18、22ページをご参照ください。

当四半期の売上高は、前年同期に比べ4.4%増加し、1兆9,036億円となりました。これは、MC分野及び映画分野などの減収があったものの、主にG&NS分野及び半導体分野の増収によるものです。前年度の為替レートを適用した場合、売上高は6%の増加となります(為替変動による売上高及び営業損益への影響については11ページの【注記】をご参照ください)。なお、当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ113.7円、121.1円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して1.4%、ユーロに対して5.0%の円高となりました。

MC分野は、スマートフォンの販売台数の減少などにより、大幅な減収となりました。G&NS分野は、為替の影響などがあったものの、ネットワークを通じた販売を含むPS4®のソフトウェアの増収などにより、分野全体で増収となりました。IP&S分野は、為替の影響があったものの、静止画・動画カメラの高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックス改善により分野全体で前年同期並みの売上高となりました。HE&S分野は、テレビの販売台数の減少があったものの、高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善により売上高は分野全体でほぼ横ばいとなりました。半導体分野は、イメージセンサーの販売数量増加により大幅増収となりました。なお、外部顧客に対する売上高も、前年同期比で大幅に増加しました。コンポーネント分野は、為替の影響があったものの、主にモバイル機器向けの需要増加による電池事業の増収により、分野全体で増収となりました。映画分野は、テレビ番組制作において、「プレイキング・バッド」のライセンス収入を計上した前年同期に比べ、会員制ビデオ・オン・デマンドからのライセンス収入が大幅に

減少したこと及び為替の影響などにより、分野全体で減収となりました。音楽分野は、為替の影響及び前年同期と比べ新作リリースの売上が減少した音楽制作の減収の影響がありましたが、主に映像メディア・プラットフォームの増収により、分野全体で増収となりました。金融分野は、ソニー生命において、前年度末に比べて金利や株式相場が上昇したことなどにもない保険料収入が減少したものの、特別勘定における運用損益が改善したことなどから、分野全体で増収となりました。

営業損益は、前年同期の929億円の損失に対し、当四半期は944億円の利益となりました。この大幅な損益改善は、主に半導体分野によるものです。

当四半期の営業利益には、前述のエムスリー(株)の株式の一部売却にともなう売却益372億円がその他に計上されました。なお、前年同期の営業利益には、前述のカメラモジュール事業の長期性資産の減損596億円が半導体分野において計上されました。

MC分野は、減収の影響があるものの、構造改革の効果による費用削減や構造改革費用の減少などにより、大幅な損益改善となりました。G&NS分野は、主に、ネットワークを通じた販売を含むPS4®のソフトウェアの増収の影響により、分野全体で増益となりました。IP&S分野は、為替の悪影響を静止画・動画カメラの増収の影響及び費用削減などで補いましたが、補修用部品等の管理方法の一部変更にともなう費用の増加などにより、分野全体で減益となりました。HE&S分野は主に高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善及びコスト削減の影響により、前年同期に比べ増益となりました。半導体分野は、前年同期に前述のカメラモジュールに関する長期性資産の減損を計上していたことに加え、前述の増収の影響により、大幅な損益改善となりました。コンポーネント分野は、今後実施予定の電池事業の譲渡にともなう追加的な減損などにより、分野全体で損失拡大となりました。映画分野は、前述のテレビ番組制作の減収及びメディアネットワークにおける番組費用の増加により、分野全体で減益となりました。音楽分野は、EMIを中心とした持分法投資損益の改善により、分野全体で増益となりました。金融分野は、ソニー生命において、前年度末に比べて金利や株式相場が上昇したことなどにもない繰延保険契約費償却額及び責任準備金繰入額が減少したことなどから、分野全体で大幅な増益となりました。

当四半期の構造改革費用(純額)は、前年同期に比べ44億円増加し、208億円となりました。これは、営業費用として前述の営業利益に含まれています。

営業利益に含まれる**持分法による投資損益**は、前年同期の9億円の損失に対し、当四半期は19億円の利益となりました。

その他の収益(費用)(純額)は、前年同期に比べ3億円改善し、当四半期において65億円の費用を計上しました。

税引前損益は、前年同期の997億円の損失に対し、879億円の利益となりました。

法人税等は、当四半期において431億円を計上し、実効税率は前年同期の24.6%を上回り、49.1%となりました。これは、前年同期に、一部の国内子会社における地方税の繰延税金資産に対する評価性引当金の戻し入れや、日本の法人税率の引き下げにともなう税金費用の戻し入れがあったことなどによるものです。

当社株主に帰属する純損益は、前年同期の883億円の損失に対し、277億円の利益となりました。

* * * * *

【注記】

組織変更にもなうビジネスセグメント区分の変更

ソニーは、2016年4月1日付の担当執行役の変更及び組織変更にもない、2016年度より、主にI P & S分野及び従来のデバイス分野について、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来デバイス分野を構成していた事業を半導体分野とコンポーネント分野に分割しました。さらに、従来I P & S分野に含まれていた車載用カメラ事業及び、全社（共通）及びセグメント間取引消去に含まれていたイメージングデバイス開発部門を半導体分野に移管しました。また、従来その他分野ならびに全社（共通）及びセグメント間取引消去に含まれていた一部事業を、それぞれ音楽分野ならびにその他分野に移管しました。これらのセグメント変更にもない、各分野の2015年度における売上高及び営業損益を2016年度の表示に合わせて組替再表示しています。

為替変動による売上高及び営業損益への影響

文中に記載されている為替変動による売上高への影響（映画分野と音楽分野を除く）は、前年度及び前年同期と当年度及び当四半期における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して為替変動影響額を算出しています。為替変動による営業損益への影響は、売上高への為替変動影響額から、同様に算出した主要な取引通貨建て売上原価ならびに販売費及び一般管理費への影響額を差し引いています。また、MC分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、為替変動による営業損益への影響に同取引の影響が含まれています。なお、映画分野及び音楽分野のSME、Sony/ATVならびにEMIの業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結した上で円換算しているため、為替変動影響額は前年度及び前年同期と当年度及び当四半期における対米ドル平均為替レートの変動を米ドルベースの業績に適用して算出しています。この情報は米国会計基準に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えております。

* * * * *

(3) 2017年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年度通期の連結業績の見通しは以下のとおりです。

	2016年度 億円	2017年度 億円	前年度比増減 億円	%
売上高及び営業収入	76,033	80,000	+3,967	+5.2
営業利益	2,887	5,000	+2,113	+73.2
税引前利益	2,516	4,700	+2,184	+86.8
当社株主に帰属する当期純利益	733	2,550	+1,817	+247.9

前提為替レートはそれぞれ以下のとおりです。各分野が見通しを作成した後に為替レートが大きく変動したため、前提為替レートを変更しました。前提為替レートが異なることによる影響額はその他分野の見通しに含まれます。

	(ご参考) 2016年度の 平均為替レート	2017年度見通しの前提為替レート	
		連結見通しの前提為替レート	分野別の見通しの前提為替レート
1 米ドル	108.4円	105円前後	110円前後
1 ユーロ	118.8円	110円前後	115円前後

2017年度の連結売上高は、主にG & N S分野、映画分野及び半導体分野で増収を見込むため、前年度比で増収を見込んでいます。

連結営業利益については、主に前述の前提為替レートが連結見通しと分野別見通しで異なることによる為替の悪影響をその他分野で見込むものの、半導体分野及び映画分野などで損益改善を見込むため、前年度比で大幅な増益を見込んでいます。なお、2017年度の営業利益には、カメラモジュール事業の製造子会社であ

る索尼電子華南有限公司 (Sony Electronics Huanan Co., Ltd.、以下「SEH」) の持分の売却益約270億円が半導体分野に計上される見込みです。また、熊本地震にかかわる逸失利益などに対する保険金の受取67億円が半導体分野に、26億円が I P & S 分野に計上される見込みです。

2017年度の構造改革費用は、グループ全体で約150億円を見込んでおり (2016年度実績は602億円)、営業費用として前述の営業利益の見通しに含まれています。

なお、事業の分社化及び本社機能再編の一環として、本社及び各分野が負担する年金及び退職金関連費用の算出方法を見直しました。これらの見直しにより、2017年度のその他/全社 (共通) 及びセグメント間取引消去の見通しには本社費用増加の影響額75億円が含まれています。一方で主に半導体分野32億円、I P & S 分野20億円をはじめ、各分野の見通しにおいて同額の費用減少の影響が含まれています。この変更による連結営業利益への影響はありません。

ソニーは、2017年度第1四半期より、従来のコンポーネント分野について、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行い、同分野の事業をその他分野に移管する予定です。このセグメント変更にとともない、全社 (共通) 及びセグメント間取引消去の2016年度における営業損益を2017年度の表示に合わせて組替再表示しています。

2017年度通期の各分野の見通しについては以下のとおりです。

		2016年度 億円	2017年度 億円	前年度比増減
MC	売上高及び営業収入	7,591	8,200	+8.0%
	営業利益	102	50	△52億円
G & N S	売上高及び営業収入	16,498	18,900	+14.6%
	営業利益	1,356	1,700	+344億円
I P & S	売上高及び営業収入	5,796	6,400	+10.4%
	営業利益	473	600	+127億円
H E & S	売上高及び営業収入	10,390	11,200	+7.8%
	営業利益	585	580	△5億円
半導体	売上高及び営業収入	7,731	8,800	+13.8%
	営業利益 (損失)	△78	1,200	+1,278億円
映画	売上高及び営業収入	9,031	10,200	+12.9%
	営業利益 (損失)	△805	390	+1,195億円
音楽	売上高及び営業収入	6,477	6,300	△2.7%
	営業利益	758	750	△8億円
金融	金融ビジネス収入	10,875	11,700	+7.6%
	営業利益	1,664	1,700	+36億円
その他/全社 (共通) 及び セグメント間取引消去	営業損失	△1,167	△1,970	△803億円
連結	売上高	76,033	80,000	+5.2%
	営業利益	2,887	5,000	+2,113億円

MC分野

スマートフォンの販売台数の増加などにより、増収を見込んでいます。営業利益については、オペレー

ション費用の削減はあるものの、為替の悪影響及び主要部品の価格の高騰などにより、減益を見込んでいます。

G&NS分野

ネットワーク売上の増加などにより、分野全体で大幅な増収増益を見込んでいます。

IP&S分野

主に、静止画・動画カメラの高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善により、分野全体で大幅な増収増益を見込んでいます。

HE&S分野

主に高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善により、増収を見込んでいます。営業利益については、主要部品の価格の高騰などがあるものの、前述の製品ミックスの改善により、ほぼ前年度並みを見込んでいます。

半導体分野

売上高は、モバイル機器向けイメージセンサーの売上拡大、及び2016年度には熊本地震により生産が減少していたことなどにより、大幅増収を見込んでいます。営業損益は、前述のSEHの持分の売却益約270億円の計上や前述の増収の影響を見込んでいることなどにより、大幅な損益改善を見込んでいます。また、2016年度においてはカメラモジュール事業に関する長期性資産の減損239億円及び熊本地震に関連する費用（純額）154億円の計上もありました。

映画分野

主に、メディアネットワーク及びテレビ番組制作の売上拡大により増収を見込んでいます。営業損益は、2016年度には営業権の減損を計上したことなどにより、大幅な損益改善を見込んでいます。

音楽分野

音楽制作におけるデジタルストリーミング配信売上の増加などがあるものの、パッケージ及びデジタルダウンロード売上の減少などにより、売上高、営業利益ともにほぼ前年度並みを見込んでいます。

金融分野

ソニー生命において、保有契約高の拡大にともない保険料収入が増加することなどから、増収を見込んでいます。営業利益は、前述の増収による増益効果を見込むものの、2017年度の見通しには2016年度にあった市況の変動による収益の押し上げ効果を見込んでいないことにより、分野全体でほぼ前年度並みの利益を見込んでいます。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

固定資産の増加額、減価償却費及び償却費、ならびに研究開発費の通期見通しは以下のとおりです。

ソニー連結

	2016年度	2017年度	前年度比増減
	億円	億円	%
固定資産の増加額*	2,722	3,300	+21.2
（内、有形固定資産の増加額	1,840	2,350	+27.7)
（内、無形固定資産の増加額*	882	950	+7.7)
減価償却費及び償却費**	3,270	3,550	+8.5
（内、有形固定資産の減価償却費	1,693	1,750	+3.4)
（内、無形固定資産の償却費	1,578	1,800	+14.1)
研究開発費	4,475	4,500	+0.6

* 企業結合により生じた無形固定資産の増加額は含まれていません。

** 減価償却費及び償却費の見通しには、繰延保険契約費の償却費が含まれています。

金融分野を除くソニー連結

	2016年度	2017年度	前年度比増減
	億円	億円	%
固定資産の増加額*	2,576	3,100	+20.3
（内、有形固定資産の増加額	1,793	2,300	+28.3)
（内、無形固定資産の増加額*	783	800	+2.1)
減価償却費及び償却費	2,800	2,800	+0.0
（内、有形固定資産の減価償却費	1,674	1,700	+1.6)
（内、無形固定資産の償却費	1,126	1,100	△2.3)

* 企業結合により生じた無形固定資産の増加額は含まれていません。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください）。

* * * * *

会計基準の選択に関する基本的な考え方

ソニーの連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計原則」）によって作成されています。ソニーはグローバルに多様な事業を展開しており、米国会計原則を採用することにより、国内外の株主及び投資家他利害関係者の皆様との円滑なコミュニケーションに資することができると考えています。将来的な国際財務報告基準（IFRS）の適用については、新規会計基準や国内外規制当局の動向等を注視しながら検討を進めていきます。

* * * * *

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（テレビ、ゲーム事業及びネットワーク事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (5) 市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
- (6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
- (8) ソニーが製品品質を維持し、既存の製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (10) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付けの低下
- (11) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (12) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- (13) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) ソニーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (16) 大規模な災害などに関するリスク

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

業績説明会資料

下記URLをご参照ください。

<https://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/library/er.html>

お問い合わせ先

ソニー(株) 財務部 IRグループ 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)

IRホームページ：<https://www.sony.co.jp/ir/>

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	983,612	960,142	△23,470
	有価証券	946,397	1,051,441	105,044
	受取手形及び売掛金	926,375	1,006,961	80,586
	貸倒及び返品引当金	△72,783	△53,150	19,633
	棚卸資産	683,146	640,835	△42,311
	未収入金	206,058	223,632	17,574
	繰延税金	40,940	-	△40,940
	前払費用及びその他の流動資産	482,982	525,861	42,879
	流動資産合計	4,196,727	4,355,722	158,995
	繰延映画製作費	301,228	336,928	35,700
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	164,874	149,371	△15,503
	投資有価証券その他	9,069,209	9,962,422	893,213
	投資及び貸付金合計	9,234,083	10,111,793	877,710
	有形固定資産			
	土地	121,707	117,293	△4,414
	建物及び構築物	655,379	666,381	11,002
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,795,991	1,842,852	46,861
	建設仮勘定	69,286	28,779	△40,507
	取得原価合計	2,642,363	2,655,305	12,942
控除－減価償却累計額	1,821,545	1,897,106	75,561	
有形固定資産合計	820,818	758,199	△62,619	
その他の資産				
無形固定資産	615,754	584,185	△31,569	
営業権	606,290	522,538	△83,752	
繰延保険契約費	511,834	568,837	57,003	
繰延税金	97,639	98,958	1,319	
その他	289,017	323,396	34,379	
その他の資産合計	2,120,534	2,097,914	△22,620	
合 計	16,673,390	17,660,556	987,166	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	149,272	464,655	315,383
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	187,668	53,424	△134,244
	支払手形及び買掛金	550,964	539,900	△11,064
	未払金・未払費用	1,367,115	1,394,758	27,643
	未払法人税及びその他の未払税金	88,865	106,037	17,172
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,912,673	2,071,091	158,418
	その他	574,193	591,874	17,681
	流動負債合計	4,830,750	5,221,739	390,989
	長期借入債務	556,605	681,462	124,857
	未払退職・年金費用	462,384	396,715	△65,669
	繰延税金	450,926	432,824	△18,102
	保険契約債務その他	4,509,215	4,834,492	325,277
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,401,320	2,631,073	229,753
その他	330,302	314,771	△15,531	
負債合計	13,541,502	14,513,076	971,574	
償還可能非支配持分	7,478	12,058	4,580	
当社株主に帰属する資本				
資本金	858,867	860,645	1,778	
資本剰余金	1,325,719	1,275,337	△50,382	
利益剰余金	936,331	984,368	48,037	
累積その他の包括利益	△653,318	△618,769	34,549	
自己株式	△4,259	△4,335	△76	
当社株主に帰属する資本合計	2,463,340	2,497,246	33,906	
非支配持分	661,070	638,176	△22,894	
資本合計	3,124,410	3,135,422	11,012	
合 計	16,673,390	17,660,556	987,166	

(2) 連結損益計算書 [連結会計年度(3月31日に終了した1年間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度		増減率
	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
売上高及び営業収入			
純売上高	6,949,357	6,443,328	
金融ビジネス収入	1,066,319	1,080,284	
営業収入	90,036	79,638	
売上高及び営業収入合計	8,105,712	7,603,250	△6.2
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	5,166,894	4,753,010	
販売費及び一般管理費	1,691,930	1,505,956	
金融ビジネス費用	907,758	910,144	
その他の営業損(純額)	47,171	149,001	
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	7,813,753	7,318,111	△6.3
持分法による投資利益	2,238	3,563	+59.2
営業利益	294,197	288,702	△1.9
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	12,455	11,459	
投資有価証券売却益(純額)	52,068	225	
その他	2,326	2,734	
その他の収益合計	66,849	14,418	△78.4
その他の費用			
支払利息	25,286	14,544	
投資有価証券評価損	3,309	7,629	
為替差損(純額)	20,565	22,181	
その他	7,382	7,147	
その他の費用合計	56,542	51,501	△8.9
税引前利益	304,504	251,619	△17.4
法人税等	94,789	124,058	
当期純利益	209,715	127,561	△39.2
控除—非支配持分に帰属する当期純利益	61,924	54,272	
当社株主に帰属する当期純利益	147,791	73,289	△50.4

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2015年度		増減率
	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
当社株主に帰属する当期純利益			
— 基本的	119.40	58.07	△51.4
— 希薄化後	117.49	56.89	△51.6

(3) 連結包括利益計算書 [連結会計年度(3月31日に終了した1年間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度		増減率
	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
当期純利益	209,715	127,561	△39.2
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	2,220	△30,293	
未実現デリバティブ評価損益	△1,198	1,140	
年金債務調整額	△171,753	63,232	
外貨換算調整額	△83,899	△17,988	
包括利益(損失)	△44,915	143,652	-
控除—非支配持分に帰属する包括利益	75,329	35,814	
当社株主に帰属する包括利益(損失)	△120,244	107,838	-

(4) 四半期連結損益計算書 [第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度第4四半期 連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	2016年度第4四半期 連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	増 減 率
売上高及び営業収入			
純売上高	1,543,758	1,609,315	
金融ビジネス収入	259,227	273,330	
営業収入	21,116	20,959	
売上高及び営業収入合計	1,824,101	1,903,604	+4.4
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	1,180,989	1,193,083	
販売費及び一般管理費	433,482	417,860	
金融ビジネス費用	241,279	216,607	
その他の営業損(益)(純額)	60,317	△16,453	
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	1,916,067	1,811,097	△5.5
持分法による投資利益(損失)	△907	1,884	-
営業利益(損失)	△92,873	94,391	-
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	3,400	3,600	
投資有価証券売却益(純額)	272	70	
その他	785	828	
その他の収益合計	4,457	4,498	+0.9
その他の費用			
支払利息	5,965	2,642	
投資有価証券評価損	3,058	2,769	
為替差損(純額)	263	2,951	
その他	1,978	2,671	
その他の費用合計	11,264	11,033	△2.1
税引前利益(損失)	△99,680	87,856	-
法人税等	△24,565	43,127	
四半期純利益(損失)	△75,115	44,729	-
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	13,222	17,079	
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	△88,337	27,650	-

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2015年度第4四半期 連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	2016年度第4四半期 連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	増 減 率
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)			
— 基本的	△70.03	21.90	-
— 希薄化後	△70.03	21.45	-

(5) 四半期連結包括利益計算書 [第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度第4四半期 連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	2016年度第4四半期 連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	増 減 率
四半期純利益(損失)	△75,115	44,729	-
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	37,084	△4,648	
未実現デリバティブ評価損	△3,312	△2,550	
年金債務調整額	△173,119	53,935	
外貨換算調整額	△61,660	△23,365	
四半期包括利益(損失)	△276,122	68,101	-
控除—非支配持分に帰属する四半期包括利益	28,283	14,507	
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)	△304,405	53,594	-

(6) 連結資本変動表
2015年度

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2015年3月31日現在残高	707,038	1,185,777	813,765	△385,283	△4,220	2,317,077	611,392	2,928,469
新株の発行	150,854	150,854				301,708		301,708
新株予約権の行使	975	975				1,950		1,950
株式にもとづく報酬		1,516				1,516		1,516
包括利益								
当期純利益			147,791			147,791	61,924	209,715
その他の包括利益 (税効果考慮後)								
未実現有価証券評価損益				△13,417		△13,417	15,637	2,220
未実現デリバティブ評価損				△1,198		△1,198		△1,198
年金債務調整額				△170,608		△170,608	△1,145	△171,753
外貨換算調整額				△82,812		△82,812	△1,087	△83,899
包括利益(損失)合計						△120,244	75,329	△44,915
新株発行費(税効果考慮後)		△1,478				△1,478		△1,478
配当金			△25,225			△25,225	△20,868	△46,093
自己株式の取得					△110	△110		△110
自己株式の売却		△12			71	59		59
非支配持分株主との取引及びその他		△11,913				△11,913	△4,783	△16,696
2016年3月31日現在残高	858,867	1,325,719	936,331	△653,318	△4,259	2,463,340	661,070	3,124,410

2016年度

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2016年3月31日現在残高	858,867	1,325,719	936,331	△653,318	△4,259	2,463,340	661,070	3,124,410
新株予約権の行使	1,778	1,778				3,556		3,556
株式にもとづく報酬		1,601				1,601		1,601
包括利益								
当期純利益			73,289			73,289	54,272	127,561
その他の包括利益 (税効果考慮後)								
未実現有価証券評価損				△14,101		△14,101	△16,192	△30,293
未実現デリバティブ評価損				1,140		1,140		1,140
年金債務調整額				63,003		63,003	229	63,232
外貨換算調整額				△15,493		△15,493	△2,495	△17,988
包括利益合計						107,838	35,814	143,652
新株発行費(税効果考慮後)		△30				△30		△30
配当金			△25,252			△25,252	△17,068	△42,320
自己株式の取得					△114	△114		△114
自己株式の売却		△10			38	28		28
非支配持分株主との取引及びその他		△53,721				△53,721	△41,640	△95,361
2017年3月31日現在残高	860,645	1,275,337	984,368	△618,769	△4,335	2,497,246	638,176	3,135,422

2016年9月、ソニーは、米国における音楽出版子会社について、マイケル・ジャクソン遺産管理財団であるEstate of Michael Jackson(以下「MJ財団」)の保有する50%の持分を取得し、完全子会社化しました。ソニーはMJ財団に、音楽出版子会社が既に約束していた分配金の17百万米ドルを含む750百万米ドルを支払いました。ソニーが支払った現金対価と非支配持分の簿価との差額70,730百万円は、資本剰余金の減少として計上されています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2015年度	2016年度
	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	209,715	127,561
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 当期純利益の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	397,091	327,048
(2) 繰延映画製作費の償却費	299,587	297,505
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)	△6,383	9,297
(4) その他の営業損(純額)	47,171	149,001
(5) 投資有価証券売却損益及び評価損(純額)	△48,857	7,404
(6) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	44,821	△55,789
(7) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	2,653	47
(8) 繰延税額	211	23,798
(9) 持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)	5,045	4,409
(10) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増加	△5,828	△37,529
棚卸資産の増加(△)・減少	△57,804	11,199
繰延映画製作費の増加	△318,391	△331,179
支払手形及び買掛金の減少	△49,525	△1,386
未払法人税及びその他の未払税金の増加・減少(△)	△23,607	26,701
保険契約債務その他の増加	403,392	433,803
繰延保険契約費の増加	△83,774	△93,234
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△107,433	△81,456
その他の流動資産の増加(△)・減少	21,299	△21,402
その他の流動負債の増加・減少(△)	△25,751	79,114
(11) その他	45,457	△65,650
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	749,089	809,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△375,411	△333,509
2 固定資産の売却	26,472	13,098
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△1,221,093	△1,233,290
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△20,830	△17,208
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	534,072	289,901
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	81,535	16,078
7 ビジネスの売却	17,790	3,262
8 その他	△72,938	7,695
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△1,030,403	△1,253,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	19,076	254,695
2 長期借入債務の返済	△270,669	△261,299
3 短期借入金(純額)	92,153	317,827
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	165,169	277,152
5 転換社債の発行	120,000	-
6 新株の発行	301,708	-
7 配当金の支払	△12,751	△25,301
8 Sony/ATV株式の非支配持分の取得	-	△76,565
9 その他	△34,564	△34,207
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	380,122	452,302
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△64,609	△31,061
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	34,199	△23,470
現金・預金及び現金同等物期首残高	949,413	983,612
現金・預金及び現金同等物期末残高	983,612	960,142

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【ビジネスセグメント情報】 連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2015年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	1,121,925 5,548 1,127,473	752,688 6,457 759,145	△32.9 △32.7
ゲーム&ネットワークサービス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	1,479,775 72,118 1,551,893	1,581,568 68,231 1,649,799	+6.9 +6.3
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	677,231 6,724 683,955	571,499 8,134 579,633	△15.6 △15.3
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	1,155,085 3,957 1,159,042	1,034,215 4,789 1,039,004	△10.5 △10.4
半導体 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	599,430 139,629 739,059	659,779 113,344 773,123	+10.1 +4.6
コンポーネント 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	194,564 30,048 224,612	172,772 22,601 195,373	△11.2 △13.0
映画 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	935,827 2,315 938,142	901,230 1,899 903,129	△3.7 △3.7
音楽 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	602,564 16,675 619,239	630,767 16,891 647,658	+4.7 +4.6
金融 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	1,066,319 6,750 1,073,069	1,080,284 7,220 1,087,504	+1.3 +1.3
その他 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	241,104 91,092 332,196	202,344 64,634 266,978	△16.1 △19.6
全社(共通)及びセグメント間取引消去 連結	△342,968 8,105,712	△298,096 7,603,250	- △6.2

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。半導体分野におけるセグメント間取引は、主としてモバイル・コミュニケーション(以下「MC」)分野、G&NS分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2015年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	△61,435	10,164	-
ゲーム&ネットワークサービス	88,668	135,553	+52.9
イメージング・プロダクツ&ソリューション	69,320	47,257	△31.8
ホームエンタテインメント&サウンド	50,558	58,504	+15.7
半導体	14,500	△7,811	-
コンポーネント	△42,919	△60,445	-
映画	38,507	△80,521	-
音楽	86,509	75,798	△12.4
金融	156,543	166,424	+6.3
その他	1,667	30,861	-
小計	401,918	375,784	△6.5
全社(共通)及びセグメント間取引消去 連結	△107,721 294,197	△87,082 288,702	- △1.9

(注) 注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にもない、上記2015年度の実績は組替再表示しています。上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。なお、2016年度第1四半期より、事業の分社化及び本社機能再編の一環として、各分野が負担する本社費用、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティなどの算出方法を変更しました。これらの見直しにより、2016年度の全社(共通)及びセグメント間取引消去には、本社収入増加の影響額31,780百万円が含まれています。一方で各分野においては次のとおり、同額の費用増加の影響が含まれています。MC分野2,771百万円、G&NS分野2,739百万円、IP&S分野3,413百万円、ホームエンタテインメント&サウンド(以下「HE&S」)分野13,075百万円、半導体分野3,727百万円、コンポーネント分野1,462百万円、映画分野2,569百万円、音楽分野2,024百万円、金融分野は変更ありません。この変更による連結営業利益への影響はありません。

(セグメント情報等)

【ビジネスセグメント情報】 第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3カ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2015年度第4四半期 連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	2016年度第4四半期 連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	181,848 1,362 183,210	153,833 2,022 155,855	△15.4 △14.9
ゲーム&ネットワークサービス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	307,575 7,959 315,534	368,955 12,886 381,841	+20.0 +21.0
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	151,618 1,864 153,482	151,837 3,079 154,916	+0.1 +0.9
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	213,833 1,003 214,836	213,416 1,367 214,783	△0.2 △0.0
半導体 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	123,902 23,962 147,864	175,447 25,630 201,077	+41.6 +36.0
コンポーネント 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	44,904 4,124 49,028	49,076 4,080 53,156	+9.3 +8.4
映画 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	321,021 △289 320,732	301,310 1,234 302,544	△6.1 △5.7
音楽 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	162,298 5,592 167,890	172,511 4,525 177,036	+6.3 +5.4
金融 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	259,227 1,681 260,908	273,330 1,803 275,133	+5.4 +5.5
その他 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	50,268 23,613 73,881	49,380 16,265 65,645	△1.8 △11.1
全社(共通)及びセグメント間取引消去 連結	△63,264 1,824,101	△78,382 1,903,604	- +4.4

(注) G&NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。半導体分野におけるセグメント間取引は、主としてMC分野、G&NS分野、IP&S分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2015年度第4四半期 連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	2016年度第4四半期 連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	△42,058	△15,167	-
ゲーム&ネットワークサービス	5,121	22,502	+339.4
イメージング・プロダクツ&ソリューション	5,671	3,790	△33.2
ホームエンタテインメント&サウンド	△7,279	△5,227	-
半導体	△73,570	12,756	-
コンポーネント	△6,395	△15,347	-
映画	52,302	33,686	△35.6
音楽	13,317	15,425	+15.8
金融	17,176	55,318	+222.1
その他	△4,428	27,367	-
小計	△40,143	135,103	-
全社(共通)及びセグメント間取引消去 連結	△52,730 △92,873	△40,712 94,391	- -

(注) 注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にもない、上記2015年度の実績は組替再表示しています。
上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。
なお、2016年度第1四半期より、事業の分社化及び本社機能再編の一環として、各分野が負担する本社費用、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティなどの算出方法を変更しました。これらの見直しにより、2016年度の全社(共通)及びセグメント間取引消去には、本社収入増加の影響額7,826百万円が含まれています。一方で各分野においては次のとおり、同額の費用増加の影響が含まれています。MC分野480百万円、G&NS分野950百万円、IP&S分野862百万円、HE&S分野2,940百万円、半導体分野981百万円、コンポーネント分野412百万円、映画分野674百万円、音楽分野527百万円、金融分野は変更ありません。この変更による連結営業利益への影響はありません。

(製品カテゴリー別売上高内訳)
連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2015年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	1,121,925	752,688	△32.9
ゲーム&ネットワークサービス			
ハードウェア	721,829	598,373	△17.1
ネットワーク	529,318	714,924	+35.1
その他	228,628	268,271	+17.3
合計	1,479,775	1,581,568	+6.9
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
静止画・動画カメラ	428,777	351,834	△17.9
その他	248,454	219,665	△11.6
合計	677,231	571,499	△15.6
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	797,764	720,557	△9.7
オーディオ・ビデオ	354,946	311,771	△12.2
その他	2,375	1,887	△20.5
合計	1,155,085	1,034,215	△10.5
半導体	599,430	659,779	+10.1
コンポーネント	194,564	172,772	△11.2
映画			
映画製作	447,355	409,363	△8.5
テレビ番組制作	270,115	271,886	+0.7
メディアネットワーク	218,357	219,981	+0.7
合計	935,827	901,230	△3.7
音楽			
音楽制作	412,718	388,948	△5.8
音楽出版	71,258	66,541	△6.6
映像メディア・プラットフォーム	118,588	175,278	+47.8
合計	602,564	630,767	+4.7
金融	1,066,319	1,080,284	+1.3
その他	241,104	202,344	△16.1
全社(共通)	31,888	16,104	△49.5
連結	8,105,712	7,603,250	△6.2

(注) 上記の表は、21ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

ソニーは当年度第1四半期より製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にともない、上記2015年度の実績を組替再表示しています。

G&NS分野のうち、ハードウェアカテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentが提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリーにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。IP&S分野のうち、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。半導体分野にはイメージセンサー、カメラモジュールなどが主要製品として含まれています。コンポーネント分野には電池、記録メディアなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。

(製品カテゴリー別売上高内訳)
第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2015年度第4四半期 連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	2016年度第4四半期 連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	181,848	153,833	△15.4
ゲーム&ネットワークサービス			
ハードウェア	97,341	92,964	△4.5
ネットワーク	159,916	210,056	+31.4
その他	50,318	65,935	+31.0
合計	307,575	368,955	+20.0
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
静止画・動画カメラ	80,821	83,872	+3.8
その他	70,797	67,965	△4.0
合計	151,618	151,837	+0.1
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	147,366	140,746	△4.5
オーディオ・ビデオ	66,498	72,001	+8.3
その他	△31	669	-
合計	213,833	213,416	△0.2
半導体	123,902	175,447	+41.6
コンポーネント	44,904	49,076	+9.3
映画			
映画製作	148,888	143,662	△3.5
テレビ番組制作	121,944	103,225	△15.4
メディアネットワーク	50,189	54,423	+8.4
合計	321,021	301,310	△6.1
音楽			
音楽制作	101,186	94,652	△6.5
音楽出版	18,995	19,750	+4.0
映像メディア・プラットフォーム	42,117	58,109	+38.0
合計	162,298	172,511	+6.3
金融	259,227	273,330	+5.4
その他	50,268	49,380	△1.8
全社(共通)	7,607	△5,491	-
連結	1,824,101	1,903,604	+4.4

(注) 上記の表は、22ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

ソニーは当年度第1四半期より製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にともない、上記2015年度の実績を組替再表示しています。

G&NS分野のうち、ハードウェアカテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentが提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリーにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。IP&S分野のうち、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。半導体分野にはイメージセンサー、カメラモジュールなどが主要製品として含まれています。コンポーネント分野には電池、記録メディアなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。

【その他の事項】

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円・%)

減価償却費及び償却費	2015年度	2016年度	増減率
	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
モバイル・コミュニケーション	24,186	19,794	△18.2
ゲーム&ネットワークサービス	20,798	25,486	+22.5
イメージング・プロダクツ&ソリューション	27,612	25,442	△7.9
ホームエンタテインメント&サウンド	21,781	19,830	△9.0
半導体	100,964	102,328	+1.4
コンポーネント	9,170	1,962	△78.6
映画	22,375	20,487	△8.4
音楽	17,795	16,124	△9.4
金融(繰延保険契約費を含む)	102,270	47,056	△54.0
その他	8,597	5,445	△36.7
計	355,548	283,954	△20.1
全社(共通)	41,543	43,094	+3.7
連結	397,091	327,048	△17.6

(単位:百万円)

構造改革費用及び関連する減価償却費	2015年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	20,928	710	21,638
ゲーム&ネットワークサービス	135	-	135
イメージング・プロダクツ&ソリューション	204	-	204
ホームエンタテインメント&サウンド	1,207	-	1,207
半導体	△113	-	△113
コンポーネント	22	-	22
映画	1,601	5	1,606
音楽	1,868	-	1,868
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	10,675	1,017	11,692
連結	36,527	1,732	38,259

構造改革費用及び関連する減価償却費	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	688	138	826
ゲーム&ネットワークサービス	231	-	231
イメージング・プロダクツ&ソリューション	640	-	640
ホームエンタテインメント&サウンド	752	-	752
半導体	△9	-	△9
コンポーネント	43,439	-	43,439
映画	2,467	-	2,467
音楽	3,590	-	3,590
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	7,915	364	8,279
連結	59,713	502	60,215

(注) 構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとで、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

【その他の事項】

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

減価償却費及び償却費	2015年度第4四半期 連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	2016年度第4四半期 連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	5,930	4,796	△19.1
ゲーム&ネットワークサービス	6,048	6,683	+10.5
イメージング・プロダクツ&ソリューション	7,072	6,815	△3.6
ホームエンタテインメント&サウンド	4,966	5,098	+2.7
半導体	28,403	26,331	△7.3
コンポーネント	1,038	162	△84.4
映画	5,730	5,754	+0.4
音楽	4,340	4,681	+7.9
金融(繰延保険契約費を含む)	45,700	△5,294	-
その他	1,041	1,798	+72.7
計	110,268	56,824	△48.5
全社(共通)	11,693	10,670	△8.7
連結	121,961	67,494	△44.7

(単位:百万円)

構造改革費用及び関連する減価償却費	2015年度第4四半期連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	6,628	64	6,692
ゲーム&ネットワークサービス	-	-	-
イメージング・プロダクツ&ソリューション	140	-	140
ホームエンタテインメント&サウンド	704	-	704
半導体	△143	-	△143
コンポーネント	22	-	22
映画	1,600	5	1,605
音楽	1,429	-	1,429
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	5,926	66	5,992
連結	16,306	135	16,441

構造改革費用及び関連する減価償却費	2016年度第4四半期連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	623	11	634
ゲーム&ネットワークサービス	225	-	225
イメージング・プロダクツ&ソリューション	466	-	466
ホームエンタテインメント&サウンド	210	-	210
半導体	△9	-	△9
コンポーネント	10,606	-	10,606
映画	824	-	824
音楽	1,935	-	1,935
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	5,586	332	5,918
連結	20,466	343	20,809

(注) 構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとで、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

【地域別情報】

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2015年度		2016年度		増減率
	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	2,317,312	28.6	2,392,790	31.5	+3.3
米国	1,733,759	21.4	1,673,768	22.0	△3.5
欧州	1,881,329	23.2	1,634,683	21.5	△13.1
中国	540,497	6.7	557,995	7.3	+3.2
アジア・太平洋地域	959,171	11.8	866,712	11.4	△9.6
その他地域	673,644	8.3	477,302	6.3	△29.1
合計	8,105,712	100.0	7,603,250	100.0	△6.2

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2015年度第4四半期 連結会計期間		2016年度第4四半期 連結会計期間		増減率
	(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)		(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	571,116	31.3	619,862	32.6	+8.5
米国	401,279	22.0	414,265	21.8	+3.2
欧州	412,596	22.6	394,425	20.7	△4.4
中国	109,127	6.0	148,610	7.8	+36.2
アジア・太平洋地域	202,104	11.1	209,032	11.0	+3.4
その他地域	127,879	7.0	117,410	6.1	△8.2
合計	1,824,101	100.0	1,903,604	100.0	+4.4

(注) 地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
(2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア
(3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

要約貸借対照表

金融分野

(単位:百万円)

科 目		2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	233,701	268,382
	有価証券	943,195	1,051,441
	その他	151,248	179,823
	流動資産合計	1,328,144	1,499,646
	投資及び貸付金	9,004,981	9,904,576
	有形固定資産	18,047	21,323
	その他の資産		
	繰延保険契約費	511,834	568,837
	その他	52,523	69,493
	その他の資産合計	564,357	638,330
合 計	10,915,529	12,063,875	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	93,398	411,643
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,912,673	2,071,091
	その他	203,161	218,851
	流動負債合計	2,209,232	2,701,585
	長期借入債務	34,567	75,511
	保険契約債務その他	4,509,215	4,834,492
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,401,320	2,631,073
	その他	374,359	370,157
	負 債 合 計	9,528,693	10,612,818
	金融分野の株主に帰属する資本	1,385,515	1,449,605
非支配持分	1,321	1,452	
資 本 合 計	1,386,836	1,451,057	
合 計	10,915,529	12,063,875	

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)	
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	749,911	691,760	
	有価証券	3,202	-	
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	847,788	947,602	
	その他	1,272,710	1,222,382	
	流動資産合計	2,873,611	2,861,744	
	繰延映画製作費	301,228	336,928	
	投資及び貸付金	309,184	285,965	
	金融セグメントへの投資(取得原価)	111,476	133,514	
	有形固定資産	801,485	735,590	
	その他の資産	1,559,646	1,463,324	
	合 計	5,956,630	5,817,065	
	負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
		短期借入金	243,543	106,437
支払手形及び買掛金		550,964	539,900	
その他		1,832,039	1,879,483	
流動負債合計		2,626,546	2,525,820	
長期借入債務		525,507	609,692	
未払退職・年金費用		433,302	365,427	
その他		462,319	433,761	
負債合計		4,047,674	3,934,700	
償還可能非支配持分		7,478	12,058	
金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本		1,796,891	1,770,632	
非支配持分		104,587	99,675	
資本合計		1,901,478	1,870,307	
合 計		5,956,630	5,817,065	

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	983,612	960,142
	有価証券	946,397	1,051,441
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	853,592	953,811
	その他	1,413,126	1,390,328
	流動資産合計	4,196,727	4,355,722
	繰延映画製作費	301,228	336,928
	投資及び貸付金	9,234,083	10,111,793
	有形固定資産	820,818	758,199
	その他の資産		
	繰延保険契約費	511,834	568,837
	その他	1,608,700	1,529,077
	その他の資産合計	2,120,534	2,097,914
	合 計	16,673,390	17,660,556
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	336,940	518,079
	支払手形及び買掛金	550,964	539,900
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,912,673	2,071,091
	その他	2,030,173	2,092,669
	流動負債合計	4,830,750	5,221,739
	長期借入債務	556,605	681,462
	未払退職・年金費用	462,384	396,715
	保険契約債務その他	4,509,215	4,834,492
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,401,320	2,631,073
	その他	781,228	747,595
	負債合計	13,541,502	14,513,076
	償還可能非支配持分	7,478	12,058
	当社株主に帰属する資本	2,463,340	2,497,246
非支配持分	661,070	638,176	
資本合計	3,124,410	3,135,422	
合 計	16,673,390	17,660,556	

要約損益計算書

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度	2016年度	増 減 率
	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
金融ビジネス収入	1,073,069	1,087,504	+1.3
金融ビジネス費用	915,881	917,479	+0.2
持分法による投資損失	△645	△3,601	-
営業利益	156,543	166,424	+6.3
その他収益(費用)純額	-	-	-
税引前利益	156,543	166,424	+6.3
法人税等その他	37,741	47,711	+26.4
金融分野の当期純利益	118,802	118,713	△0.1

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度	2016年度	増 減 率
	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
純売上高及び営業収入	7,044,415	6,527,499	△7.3
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	6,909,651	6,412,385	△7.2
持分法による投資利益	2,883	7,164	+148.5
営業利益	137,647	122,278	△11.2
その他収益(費用)純額	20,755	△22,728	-
税引前利益	158,402	99,550	△37.2
法人税等その他	71,451	84,956	+18.9
金融分野を除くソニー連結の当期純利益	86,951	14,594	△83.2

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度	2016年度	増 減 率
	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
金融ビジネス収入	1,066,319	1,080,284	+1.3
純売上高及び営業収入	7,039,393	6,522,966	△7.3
	8,105,712	7,603,250	△6.2
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	7,813,753	7,318,111	△6.3
持分法による投資利益	2,238	3,563	59.2
営業利益	294,197	288,702	△1.9
その他収益(費用)純額	10,307	△37,083	-
税引前利益	304,504	251,619	△17.4
法人税等その他	156,713	178,330	+13.8
当社株主に帰属する当期純利益	147,791	73,289	△50.4

要約損益計算書

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度第4四半期 連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	2016年度第4四半期 連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	260,908	275,133	+5.5
金融ビジネス費用	243,460	218,457	△10.3
持分法による投資損失	△272	△1,358	-
営業利益	17,176	55,318	+222.1
その他収益(費用)純額	-	-	-
税引前利益	17,176	55,318	+222.1
法人税等その他	△3,874	15,870	-
金融分野の四半期純利益	21,050	39,448	+87.4

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度第4四半期 連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	2016年度第4四半期 連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	増 減 率
純売上高及び営業収入	1,566,950	1,631,288	+4.1
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,676,365	1,595,458	△4.8
持分法による投資利益(損失)	△635	3,242	-
営業利益(損失)	△110,050	39,072	-
その他収益(費用)純額	△6,805	△6,534	-
税引前利益(損失)	△116,855	32,538	-
法人税等その他	△15,889	29,742	-
金融分野を除くソニー連結の四半期純利益(損失)	△100,966	2,796	-

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度第4四半期 連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	2016年度第4四半期 連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	259,227	273,330	+5.4
純売上高及び営業収入	1,564,874	1,630,274	+4.2
	1,824,101	1,903,604	+4.4
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,916,067	1,811,097	△5.5
持分法による投資利益(損失)	△907	1,884	-
営業利益(損失)	△92,873	94,391	-
その他収益(費用)純額	△6,807	△6,535	-
税引前利益(損失)	△99,680	87,856	-
法人税等その他	△11,343	60,206	-
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	△88,337	27,650	-

要約キャッシュ・フロー計算書

金融分野

(単位:百万円)

項 目	2015年度	2016年度
	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	495,283	376,229
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△694,031	△953,192
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	224,922	611,644
現金・預金及び現金同等物純増加額	26,174	34,681
現金・預金及び現金同等物期首残高	207,527	233,701
現金・預金及び現金同等物期末残高	233,701	268,382

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2015年度	2016年度
	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	262,783	445,770
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△334,900	△299,435
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	144,751	△173,425
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△64,609	△31,061
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	8,025	△58,151
現金・預金及び現金同等物期首残高	741,886	749,911
現金・預金及び現金同等物期末残高	749,911	691,760

ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2015年度	2016年度
	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	749,089	809,262
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△1,030,403	△1,253,973
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	380,122	452,302
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△64,609	△31,061
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	34,199	△23,470
現金・預金及び現金同等物期首残高	949,413	983,612
現金・預金及び現金同等物期末残高	983,612	960,142

(注記)

- 2017年3月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,292社、持分法適用会社は109社です。
- 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。

加重平均株式数(単位:千株)

[連結会計年度]	2015年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当社株主に帰属する当期純利益		
基本的	1,237,802	1,262,023
希薄化後	1,257,883	1,288,343
[第4四半期 連結会計期間]	2015年度第4四半期 連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	2016年度第4四半期 連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		
基本的	1,261,400	1,262,507
希薄化後	1,261,400	1,288,794

2015年度第4四半期連結会計期間は、当社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから希薄化効果がないと認め、全ての潜在株式をこの計算から除外しています。2015年度、2016年度及び2016年度第4四半期連結会計期間の希薄化の影響は、主に2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債によるものです。

- 新会計基準の適用

連結範囲の分析に関する改訂

2015年2月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は事業体の連結評価を変更する会計基準アップデート(Accounting Standards Update、以下「ASU」)2015-02を公表しました。この変更は主に、(i)意思決定者やサービス提供者への報酬に関する変動持分の評価、(ii)リミテッド・パートナーシップ又は類似の事業体の変動持分事業体か否かに関する判断、(iii)第一受益者の決定における関係会社及び事実上の代理人の考慮、ならびに(iv)ジェネラル・パートナーがリミテッド・パートナーシップを連結するという仮定の削除に関係しています。ソニーは、2016年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

クラウドコンピューティング契約に対して支払われる手数料に関する顧客の会計処理

2015年4月、FASBはクラウドコンピューティング契約に対して支払われる手数料に関するASU2015-05を公表しました。このASUは、企業がソフトウェアライセンスの要素を含むクラウドコンピューティング契約を他のソフトウェアの取得と同様に会計処理することを要求しています。ソフトウェアライセンスの要素を含まないクラウドコンピューティング契約は、サービス契約として会計処理されます。このASUは、顧客によるサービス契約の会計処理には影響を与えません。ソニーは、2016年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

繰延税金の貸借対照表上の分類

2015年11月、FASBは繰延税金の表示を変更するASU2015-17を公表しました。このASUでは、連結貸借対照表において全ての繰延税金資産及び負債を非流動項目として分類することを要求しています。ソニーでは2017年3月31日から将来に向かって適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

- ソニーは、2016年4月1日付の担当執行役の変更及び組織変更にともない、2016年度第1四半期より、主にIP&S分野及び従来のデバイス分野について、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のデバイス分野を構成していた事業を半導体分野とコンポーネント分野に分割しました。さらに、従来のIP&S分野に含まれていた車載用カメラ事業及び、全社(共通)及びセグメント間取引消去に含まれていたイメージングデバイス開発部門を半導体分野に移管しました。また、従来その他分野に含まれていた一部事業ならびに全社(共通)及びセグメント間取引消去に含まれていた一部事業をそれぞれ音楽分野ならびにその他分野に移管しました。なお、現在の分野及び製品カテゴリーの詳細については、23ページ及び24ページをご参照ください。以上のセグメント変更にともない、各分野の過年度の売上高及び営業収入ならびに営業利益(損失)を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

5. 2015年度及び2015年度第4四半期連結会計期間にかかる連結財務諸表の一部の金額を、2016年度及び2016年度第4四半期連結会計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

(参考) 固定資産の増加額、減価償却費及び償却費、研究開発費
[連結会計年度]

	2015年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
固定資産の増加額 ※1	468,937百万円	272,203百万円
(内、有形固定資産)	(374,361)	(183,957)
(内、無形固定資産)	(94,576)	(88,246)
減価償却費及び償却費 ※2	397,091	327,048
(内、有形固定資産)	(179,272)	(169,284)
(内、無形固定資産)	(217,819)	(157,764)
研究開発費	468,183	447,456

[第4四半期 連結会計期間]

	2015年度第4四半期 連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	2016年度第4四半期 連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
固定資産の増加額 ※1	139,557百万円	84,015百万円
(内、有形固定資産)	(108,778)	(52,987)
(内、無形固定資産)	(30,779)	(31,028)
減価償却費及び償却費 ※2	121,961	67,494
(内、有形固定資産)	(47,273)	(44,437)
(内、無形固定資産)	(74,688)	(23,057)
研究開発費	128,133	122,332

※1 企業結合により生じた増加額を除く

※2 繰延保険契約費の償却費を含む

【1株当たり情報】

17ページ及び18ページ「1株当たり情報」、ならびに33ページ「(注記)2.」を参照してください。

【重要な後発事象】

2017年4月1日、ソニーは、半導体分野に含まれていた完全子会社でありカメラモジュールを製造する索尼電子華南有限公司(Sony Electronics Huanan Co., Ltd.、以下「SEH」)の持分の全てを中国深圳欧菲光科技股份有限公司に対して譲渡しました。本譲渡の対価はSEHの負債も含めて約234百万米ドルで、そのうち、持分の譲渡価額は、約95百万米ドルです。譲渡価額は今後一定の調整を経た上で確定します。ソニーは、本取引の結果、2017年度第1四半期において、約27,000百万円の譲渡益を連結損益計算書の「その他の営業損(益)(純額)」に計上する見込みです。